

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成21年5月1日

至 平成21年7月31日

ピジョン株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高（千円）	26,258,759	14,111,438	53,092,041
経常利益（千円）	2,180,118	1,397,221	4,293,836
四半期（当期）純利益（千円）	1,307,135	948,643	2,854,390
純資産額（千円）	—	25,449,321	24,324,589
総資産額（千円）	—	39,441,277	38,407,976
1株当たり純資産額（円）	—	1,249.35	1,195.45
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	65.30	47.39	142.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	63.4	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,464,998	—	4,206,255
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△777,350	—	△1,279,322
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,030,314	—	△110,895
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	6,828,177	5,972,743
従業員数（人）	—	2,292	2,226

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	2,292（1,264）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	866（485）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
育児事業（千円）	2,395,935
ヘルスケア事業（千円）	355,752
その他事業（千円）	277,111
合計（千円）	3,028,798

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
育児事業（千円）	3,946,609
ヘルスケア事業（千円）	875,410
その他事業（千円）	243,848
合計（千円）	5,065,868

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
育児事業 (千円)	11,404,954
ヘルスケア事業 (千円)	1,710,789
その他事業 (千円)	995,694
合計 (千円)	14,111,438

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ピップトウキョウ株式会社	1,923,967	13.6
ピップフジモト株式会社	1,728,555	12.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的金融危機による急速な景気後退が緩やかとなり、また、雇用情勢が依然として厳しい一方で、個人消費の冷え込みは、一部で下げ止まりの兆しがみられる等、多少持ち直しの傾向がみられました。当社グループにおきましては、第1四半期までに影響をうけておりました、消費冷え込みによる流通在庫の圧縮、原油価格高騰等に伴う原材料価格上昇、及び、昨年秋以降の円高の進行等も落ち着きみせる中、回復基調で推移しております。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）“GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立”の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

スピードを持った施策展開による既存事業の強化を行うことに加え、新規事業の育成、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図る。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバーとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大する。特に、中国において、更なる販売基盤の整備、生産拠点の拡充を進める。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図る。また、事業運営体制の整備、効率化を着実に進め、収益性の高いサービスに成長の重点を置くことで、事業規模の拡大と収益性向上の基盤固めを行う。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制により、販売力、マーケティング力を強化する。介護用品においては、「ハビナース」へのブランド統合、商品の統廃合を完了させ、流通チャネルの整備を着実に実行し、既存事業の生産性・収益性の改善を進める。また、老化予防用品の新ブランド「リクープ」においては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等、ブランド育成に経営資源の積極的な投入を行う。

この課題に沿い、取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結会計期間売上高は、141億11百万円となりました。利益面におきましては、上昇を続けておりました原材料価格において価格の低減や内製化を積極的に推進したことにより、原価率の改善が期初想定を上回って進捗していること、また、一部の販売費及び一般管理費におきまして、売上高の状況、実行時期の下期先送り等によりその発生が計画を下回ったこと、加えて、為替レートが期初の想定よりも円安で推移したこと等もあり、営業利益は14億21百万円、経常利益は13億97百万円、四半期純利益は9億48百万円となりました。

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児」

当事業の売上高は114億4百万円、営業利益は19億71百万円となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

① 国内育児用品事業

当事業においては、消費冷え込みに伴う流通在庫圧縮の影響も落ち着きみせ、売上高は計画通り進捗いたしました。5月以降、「育児生活応援企画」として企画商品の提供を行い、加えて、ブランド力強化を目的にダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第2四半期連結会計期間において13回開催し、合計で1,000名近いマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数におきましても順調に新規加入を獲得しております。また、新たな市場機会の創出として、6月にMamas&Papas社（英国）商品の日本国内における独占販売契約を締結いたしました。来年2月に予定しております通信販売カタログ発刊に向け準備を進めてまいります。

②海外事業

当事業におきましては、世界的な景気後退の影響が懸念されました。若干流通在庫圧縮の影響をうけたものの、地域別売上実績では、中国、アメリカを中心として、現地通貨ベースにおきまして、前年同期実績を上回っております。中国におきましては、「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. が共同プロジェクトとして全国主要病産院に「ピジョン母乳育児相談室」を開設いたしました。また、昨年1月に本格的な稼働を始めました連結子会社PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. の新工場（上海市青浦工業園区）におきまして、洗剤、スキンケア商品の量産が順調に進捗しており、加えて、更なる生産体制整備のための二期工事につきましても計画通り進捗しております。

連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. におきましては、4月にトルコブランチにおける営業活動を開始しております。

③ 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、既存の保育施設におきましても順調に園児数が増加しております。

「ヘルスケア」

当事業の売上高は17億10百万円、営業利益は89百万円となりました。平成19年8月に新しく立ち上げました老化予防新ブランド「リクープ」に関しましては、ブランド認知を高める活動を積極的に行っており、ブランドイメージキャラクターとして起用した女優の香山美子さんによる、トークショー・商品紹介動画配信等を行っております。今後におきましても、イベント、ポスター、専用カタログ等、幅広く展開してまいります。専用の売り場であるリクープコーナーの設置につきましては、約200箇所となっております。商品展開に関しましては、ソールとインソール両面の構造により衰えた身体機能や運動能力をサポートする機能性シューズである『リクープ歩行サポートシューズ』等を新発売しております。今後におきましても、スピードをあげての商品展開の拡大、及び、新規販売チャネルの獲得に取り組んでまいります。

「その他」

当事業の売上高は9億95百万円、営業利益は1億58百万円となりました。消費冷え込みの影響を受け、マタニティ向けインナーウェアを販売する連結子会社ピジョンウィル株式会社の売上高が減少し、前年実績に届きませんでした。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本におきましては、昨年秋から継続しておりました消費冷え込みに伴う流通在庫圧縮の影響も落ち着きをみせており、ほぼ計画通りの進捗となりました。出生数が前年と比較しほぼ横ばいという状況の中、市場変化への対応力を高め、また、商品の品質の良さをご理解いただくために、積極的にダイレクト・コミュニケーションに努め、様々な「マタニティ・イベント」の開催、テレビ番組の提供等を継続して行っております。ヘルスケア事業に関しましては、老化予防用品新ブランド「リクープ」の認知を高めるためのイベント開催に加え、「リクープ」ブランドの新商品の上市を行いました。売上高は99億85百万円、営業利益は15億53百万円となっております。

東アジアにつきましては、中国市場における連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. の業績が、為替変動のある中におきましても引き続き伸長しております。売上高は29億30百万円、営業利益は6億41百万円となっております。

その他につきましては、アメリカの連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. の現地通貨ベースによる業績が伸長いたしましたが、前年同期に比較して大幅に円高となった影響により、邦貨換算後におきましては、売上高は11億95百万円、営業利益は69百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ9億57百万円増加し、68億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13億96百万円及び減価償却費3億60百万円等により、16億99百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億77百万円等により、4億89百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億11百万円等により、2億45百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3億19百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であったPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (在外子会社) における母乳パッド製造設備の新設は、平成21年6月に完了しております。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年9月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,275,581	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	—	20,275,581	—	5,199,597	—	5,133,608

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市	3,083,234	15.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,496,000	12.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,316,700	11.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	822,200	4.05
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	690,783	3.41
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	676,600	3.34
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカウ ント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	635,248	3.13
ビジョン社員持株会	東京都中央区日本橋久松町4-4	339,550	1.67
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	300,800	1.48
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント セブ ン リ フィデリティー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	268,700	1.33
計	—	11,629,815	57.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が260千株あります。

2. アメリカンインターナショナルグループ株式会社の関連会社である2社から平成21年3月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

3. あすかアセットマネジメントリミテッドから平成21年7月16日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年7月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

4. フィデリティ投信株式会社から平成21年7月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年7月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、上記2、3、4における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アメリカンインターナショナル グループ株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	779	3.84
あすかアセットマネジメント リミテッド	東京都港区赤坂1-12-32	942	4.65
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	2,504	12.35

(注) 上表の大量保有報告書の表中におけるアメリカンインターナショナルグループ株式会社の共同保有者の所有割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
A I Gインベストメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	724	3.57
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	55	0.27

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 260,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,974,400	199,744	—
単元未満株式	普通株式 40,981	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,744	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の15個を含めています。

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	260,200	—	260,200	1.28
計	—	260,200	—	260,200	1.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	2,325	2,630	2,555	2,525	3,070	3,750
最低 (円)	1,835	1,940	2,220	2,335	2,420	3,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,828,177	5,972,743
受取手形及び売掛金	※2 9,295,581	※2 10,118,834
商品及び製品	3,963,398	3,636,721
仕掛品	36,068	33,934
原材料及び貯蔵品	1,219,706	970,523
その他	1,257,200	952,842
貸倒引当金	△128,514	△54,731
流動資産合計	22,471,618	21,630,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,442,262	4,541,669
土地	5,903,459	5,879,913
その他(純額)	3,307,435	2,886,779
有形固定資産合計	※3 13,653,158	※3 13,308,362
無形固定資産		
のれん	684,920	816,244
その他	649,595	728,708
無形固定資産合計	1,334,516	1,544,953
投資その他の資産		
その他	2,374,322	1,928,369
貸倒引当金	△392,338	△4,577
投資その他の資産合計	1,981,983	1,923,791
固定資産合計	16,969,658	16,777,107
資産合計	39,441,277	38,407,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,059,451	※2 4,674,216
短期借入金	1,608,185	1,819,680
未払法人税等	500,882	426,442
賞与引当金	540,344	522,731
返品調整引当金	74,698	74,302
その他	3,554,791	3,726,139
流動負債合計	11,338,352	11,243,512
固定負債		
長期借入金	1,224,800	1,319,680
退職給付引当金	256,955	252,065
役員退職慰労引当金	288,035	287,840
その他	883,812	980,288
固定負債合計	2,653,603	2,839,874
負債合計	13,991,956	14,083,386

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	16,151,545	15,484,915
自己株式	△444,123	△442,935
株主資本合計	26,087,266	25,421,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,835	△251
為替換算調整勘定	△1,094,843	△1,493,521
評価・換算差額等合計	△1,081,007	△1,493,773
少数株主持分	443,063	396,538
純資産合計	25,449,321	24,324,589
負債純資産合計	39,441,277	38,407,976

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	26,258,759
売上原価	16,114,857
売上総利益	10,143,901
返品調整引当金戻入額	76,526
返品調整引当金繰入額	74,518
差引売上総利益	10,145,909
販売費及び一般管理費	※ 7,991,305
営業利益	2,154,604
営業外収益	
受取利息	16,843
受取賃貸料	60,517
持分法による投資利益	23,022
還付消費税等	60,058
その他	51,811
営業外収益合計	212,253
営業外費用	
支払利息	31,834
売上割引	98,097
賃貸収入原価	40,505
その他	16,301
営業外費用合計	186,739
経常利益	2,180,118
特別利益	
固定資産売却益	4,466
その他	278
特別利益合計	4,744
特別損失	
固定資産売却損	3,074
固定資産除却損	12,744
貸倒引当金繰入額	380,838
その他	6,732
特別損失合計	403,388
税金等調整前四半期純利益	1,781,475
法人税、住民税及び事業税	610,611
法人税等調整額	△197,833
法人税等合計	412,777
少数株主利益	61,562
四半期純利益	1,307,135

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	14,111,438
売上原価	8,589,582
売上総利益	5,521,855
返品調整引当金戻入額	894
返品調整引当金繰入額	6,533
差引売上総利益	5,516,217
販売費及び一般管理費	※ 4,094,903
営業利益	1,421,313
営業外収益	
受取利息	8,225
受取賃貸料	30,075
持分法による投資利益	10,243
還付消費税等	38,314
その他	30,202
営業外収益合計	117,060
営業外費用	
支払利息	16,030
売上割引	57,274
為替差損	44,091
その他	23,756
営業外費用合計	141,152
経常利益	1,397,221
特別利益	
固定資産売却益	1,106
貸倒引当金戻入額	13,399
特別利益合計	14,506
特別損失	
固定資産売却損	3,074
固定資産除却損	11,907
その他	221
特別損失合計	15,203
税金等調整前四半期純利益	1,396,524
法人税、住民税及び事業税	281,445
法人税等調整額	135,687
法人税等合計	417,133
少数株主利益	30,748
四半期純利益	948,643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,781,475
減価償却費	705,348
のれん償却額	157,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	460,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,889
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	195
受取利息及び受取配当金	△17,803
持分法による投資損益 (△は益)	△23,022
支払利息	31,834
固定資産売却損益 (△は益)	△1,392
固定資産除却損	12,744
売上債権の増減額 (△は増加)	1,039,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,024
未払金の増減額 (△は減少)	△3,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,289
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△397,603
その他	△536,061
小計	3,019,586
利息及び配当金の受取額	19,389
利息の支払額	△33,438
法人税等の支払額	△540,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△696,297
有形固定資産の売却による収入	7,269
無形固定資産の取得による支出	△110,193
保険積立金の積立による支出	△4,597
保険積立金の解約による収入	20,774
貸付けによる支出	△1,385
貸付金の回収による収入	974
敷金の差入による支出	△10,244
敷金の回収による収入	26,828
その他	△10,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,350

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年7月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	2,452,038
短期借入金の返済による支出	△2,679,912
長期借入金の返済による支出	△111,840
配当金の支払額	△639,019
少数株主への配当金の支払額	△50,393
自己株式の取得による支出	△1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,828,177

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じていませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1	輸出手形割引高 30,720 千円	1	輸出手形割引高 52,253 千円
※2	—————	※2	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 20,107 千円 支払手形 45,215 千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 15,840,247 千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 15,450,855 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。 給与手当 1,794,730 千円 賞与引当金繰入額 327,613 貸倒引当金繰入額 80,889 退職給付費用 118,965 役員退職慰労引当金繰入額 15,116

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
※	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。 給与手当 925,369 千円 賞与引当金繰入額 133,026 退職給付費用 57,373 役員退職慰労引当金繰入額 6,581

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)
現金及び預金勘定	6,828,177 千円
現金及び現金同等物	6,828,177

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,275,581株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 260,265株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	640,505	32	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月1日 取締役会	普通株式	640,490	32	平成21年7月31日	平成21年10月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,404,954	1,710,789	995,694	14,111,438	—	14,111,438
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,404,954	1,710,789	995,694	14,111,438	(—)	14,111,438
営業利益	1,971,697	89,124	158,366	2,219,189	(797,875)	1,421,313

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,032,063	3,327,021	1,899,674	26,258,759	—	26,258,759
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,032,063	3,327,021	1,899,674	26,258,759	(—)	26,258,759
営業利益	3,306,130	133,189	326,014	3,765,334	(1,610,729)	2,154,604

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア (サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,985,599	2,930,642	1,195,195	14,111,438	—	14,111,438
(2) セグメント間の内部売上高	596,371	534,656	—	1,131,028	(1,131,028)	—
計	10,581,971	3,465,299	1,195,195	15,242,466	(1,131,028)	14,111,438
営業利益	1,553,639	641,296	69,107	2,264,044	(842,730)	1,421,313

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,113,703	4,878,172	2,266,883	26,258,759	—	26,258,759
(2) セグメント間の内部売上高	1,053,975	1,071,763	—	2,125,738	(2,125,738)	—
計	20,167,679	5,949,936	2,266,883	28,384,498	(2,125,738)	26,258,759
営業利益	2,642,931	1,100,509	165,377	3,908,818	(1,754,214)	2,154,604

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア…シンガポール、タイ、中国

その他……アメリカ他

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,069,820	988,615	349,171	383,396	4,791,004
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,111,438
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.8	7.0	2.5	2.7	34.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、シンガポール、韓国他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、南アフリカ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,295,648	1,912,095	584,970	725,870	8,518,584
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	26,258,759
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.1	7.3	2.2	2.8	32.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………パナマ、イギリス、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,249.35円	1株当たり純資産額 1,195.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 65.30円	1株当たり四半期純利益金額 47.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,307,135	948,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,307,135	948,643
期中平均株式数(株)	20,015,496	20,015,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年9月1日開催の取締役会において、平成21年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	640,490千円
1株当たりの額	32円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成21年10月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。